

海洋環境放射能総合評価事業 8.6億円(8.6億円)

担当課室：監視情報課 放射線環境対策室

事業の背景・内容

○原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水に含まれる放射性物質の調査を実施します。

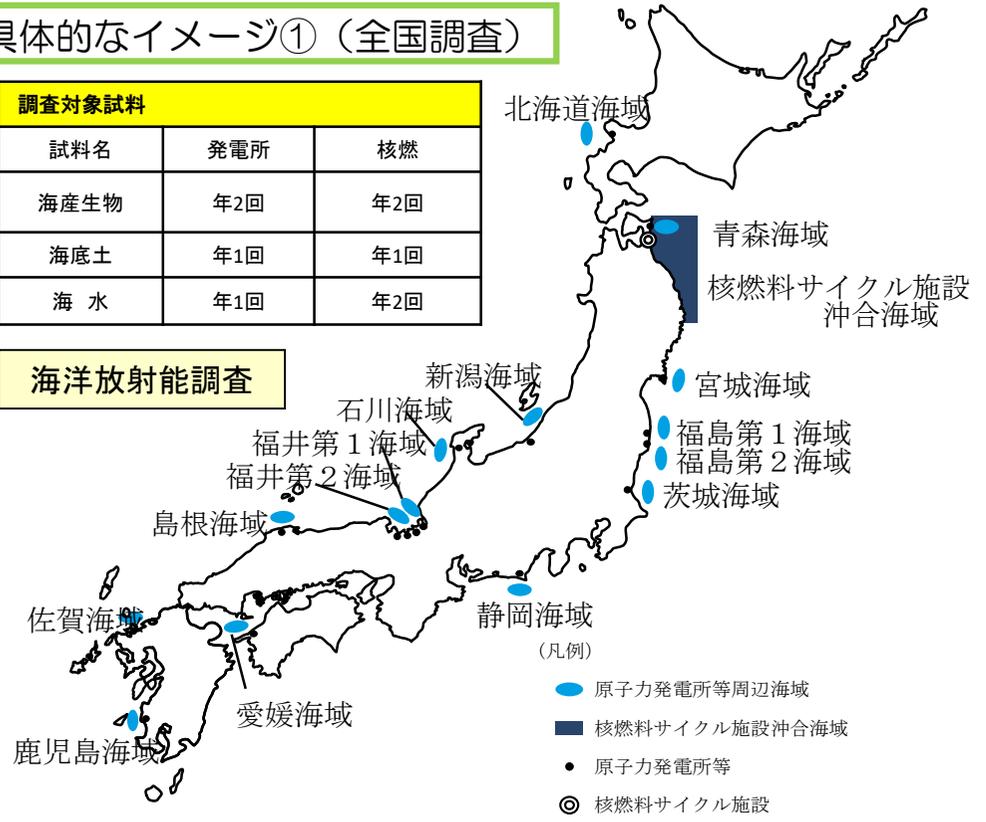
事業のスキーム



具体的なイメージ①(全国調査)

調査対象試料		
試料名	発電所	核燃
海産生物	年2回	年2回
海底土	年1回	年1回
海水	年1回	年2回

海洋放射能調査



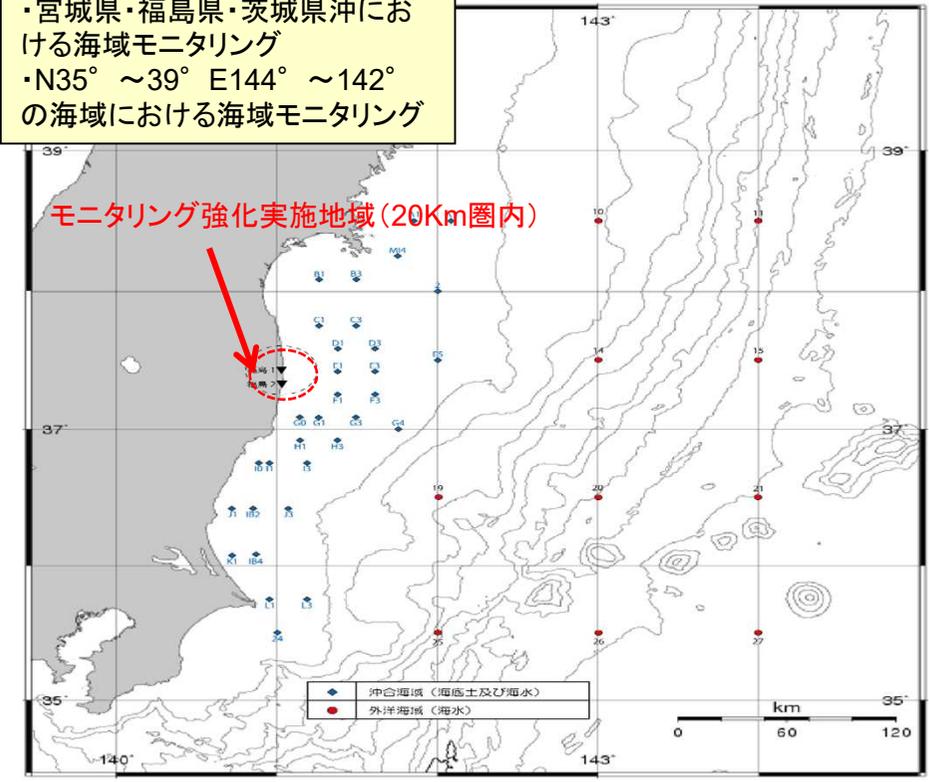
具体的なイメージ②(東電福島第一原発事故対応)

○東電福島第一原発事故により放出された放射性物質による影響を把握するため、福島県沖を中心に重点的にモニタリングを実施します。

【モニタリング強化実施内容】 ・調査ポイントの増加等

調査対象試料		
試料名	沖合海域	外洋海域
海底土	年4回	—
海水	年4回	年2回

広域調査
 ・宮城県・福島県・茨城県沖における海域モニタリング
 ・N35°～39° E144°～142°の海域における海域モニタリング



海洋環境放射能総合評価事業 ロジックモデル

現状把握 ・課題設定	インプット (資源)	アクティビティ (活動)	アウトプット (活動目標・実績)	アウトカム (成果目標・実績)	インパクト (国民・社会への影響)
<p>我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における環境放射能水準を把握するため、海産生物、海底土及び海水の放射能調査を実施するとともに、原子力施設からの影響の有無を確認する。</p>	<p>予算</p> <p>○ 海洋環境放射能総合評価事業委託費</p> <p>・海洋環境放射能総合評価事業 861百万円</p>	<p>活動</p> <p>原子力施設沖合に位置する主要漁場等において採取した海産生物、海底土及び海水試料を分析し、これらの結果について専門家による検討を行う。また、本業務の成果等を簡潔に取りまとめた資料を作成し、関係機関・団体等へ説明を行う。</p>	<p>活動指標</p> <p>本委託事業において主要漁場で調査を実施した試料数</p> <p>活動実績</p> <p>1,058試料</p>	<p>成果指標</p> <p>本事業は、我が国の原子力施設沖合海域に位置する主要漁場等の環境放射能水準を把握し、原子力施設からの影響の有無を確認することを目的としており、定量的な指標を示すことは困難であるため、以下の代替目標と指標を設定している。</p> <p>代替目標 国民の安全・安心の確保に資するべく、原子力施設周辺海域において、放射能レベルを確実に把握すること</p> <p>代替指標 原子力周辺海域の放射能レベルを把握し、原子力施設の立地道県、関係機関へ結果説明を行った地域数</p> <p>成果実績 14道県</p>	<p>・放射線防護対策及び緊急時対応の確な実施</p> <p>・東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明</p> <p>↓</p> <p>原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること</p>

令和4年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	海洋環境放射能総合評価事業			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者	
事業開始年度	昭和58年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	長官官房放射線防護グループ 監視情報課 放射線環境対策室	監視情報課 放射線環境対策室長 竹本 亮	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第14号			関係する計画、通知等	総合モニタリング計画(平成23年8月決定) 原子力災害対策指針(平成24年10月決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における環境放射能水準を把握するため、海産生物、海底土及び海水の放射能調査を実施するとともに、原子力施設からの影響の有無を確認する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、原子力施設沖合に位置する主要漁場等において採取した海産生物、海底土及び海水試料を分析し、これらの結果について専門家による検討を行う。また、本業務の成果等を簡潔に取りまとめた資料を作成し、関係機関・団体等へ説明を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算の状況	当初予算	851	856	861	877	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	851	856	861	877	0
	執行額	849	856	861			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%			
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	雑役務費	510					
	人件費	164					
	借損料	21					
	消耗品費	16					
	国内旅費	10					
	その他	156					
	計	877					

活動内容 (アクティビティ)		原子力施設沖合に位置する主要漁場等において採取した海産生物、海底土及び海水試料を分析し、これらの結果について専門家による検討を行う。また、本業務の成果等を簡潔に取りまとめた資料を作成し、原子力施設の立地道県及び関係市町村の担当課、関係機関へ説明を行う。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国民の安全・安心の確保に資するべく、原子力施設周辺海域において、放射能レベルを確実に把握すること	本委託事業において主要漁場で調査を実施した試料数	活動実績	試料	1,058	1,058	1,058		
			当初見込み	試料	1,058	1,058	1,058	1,058	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/試料		単位当たりコスト	百万円	0.8	0.8	0.8	0.8	
			計算式	百万円/試料	849/1058	856/1058	861/1058	877/1058	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 本事業は、我が国の原子力施設沖合海域に位置する主要漁場等の環境放射能水準を把握し、原子力施設からの影響の有無を確認することを目的としており、定量的な指標を示すことは困難である。			【成果目標】 原子力施設沖合海域に位置する主要漁場における放射能水準を把握し、原子力施設からの影響の有無を確認する。 【達成状況・実績】 原子力施設沖合海域に位置する主要漁場における放射能水準を把握し、原子力施設からの影響の有無を確認した。					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	原子力施設周辺海域において、放射能レベルを確実に把握し、関係機関・団体等への説明を行い、国民の安心・安全の確保に資すること	原子力周辺海域の放射能レベルを把握し、原子力施設の立地道県、関係機関へ結果説明を行った地域数	実績	都道府県数	14	14	14		
			目標値	都道府県数	14	14	14		
			達成度	%	100	100	100		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策評価 政策 施策	政策		原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること						
	施策	放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明	政策評価書 URL						
			該当箇所						

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	原子力災害対策指針等に基づく社会的要請の高い事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国全体を網羅する唯一の海洋放射能調査事業であり、国際的関心も高いことから、引き続き国費を投じて国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	我が国の海洋放射能調査事業を通じて国民の安心感醸成に資するためのもので、適切な事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	○	事業内容の特殊性等の性質を踏まえて、最も適切な契約手続を採用しており、入札可能性調査を実施し、他に応札者がいないことを確認した後、随意契約を行っている。また支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断し契約を行っている。	
		有		
		有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	我が国全体を網羅する唯一の海洋放射能調査事業であり、国際的関心も高いことから、引き続き国費を投じて国が行う必要があり、国が全額負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	海洋環境試料採取や放射能分析など、高度な能力を必要とされる調査であり、コスト等は妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階での支出において、経済性・競争性が確保されていることなど、合理的なものとなっているかについて指導・確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務完了後に額の確定検査を実施し、費目や使途が事業に真に必要なものであることを確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	執行率100%である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	業務完了後に現地調査を含めてコスト削減や効率化が図られていることを確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	施設等周辺海域の全てについて、放射能レベルを把握・公開することで、国民の安全・安心の確保に資することができ、当初の目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	再委託に係る費用の割合が大きい、その支出の合理性や必要性について確定検査により真に必要なものであることを確認しており、他の手段・方法等を採用することは考え難い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	全国を対象に着実に海洋環境放射能調査を実施してきており、活動実績は見込みに十分見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果はまとまり次第公表し、国際的あるいは社会的ニーズに十分応えるなど活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	海洋環境放射能総合評価事業は、原子力施設沖合に位置する主要漁場等において海産生物、海底土及び海水中の放射能濃度の調査を行う事業であり、各都道府県に委託して実施する主に陸域において調査を行う環境放射能水準調査事業と役割分担を行っている。
	2022	原規	21	
点検・改善結果	点検結果	当該事業の遂行にあたっては、放射性物質の測定及び分析並びにそれらの結果を用いた解析を行った上で、内容について広く分かり易く周知する能力(特に海産生物試料(魚貝類や藻類)やそれらを採捕する漁業及び漁法に対する知見)が必要であり、特殊性の高い事業となっているため随意契約となった。ただし、支出先の実績、実施体制、実施計画から妥当と判断し、契約を行った。随意契約における価格交渉を行ったが、燃油代等の高騰の背景から用船費が高騰しており、コスト削減には至らなかった。		
	改善の方向性	一者応札が継続している点については、複数業者への呼びかけを行うとともに、入札可能性調査も継続して実施する。また改善可能な点か否かの検証も含め、コストの削減等を図る努力を継続して実施する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
東京電力福島第一原子力発電所周辺海域の測定結果の公表先 原子力規制庁ホームページ 放射線モニタリング情報 モニタリング結果< https://radioactivity.nsr.go.jp/ja/list/512/list-1.html#chapter-11 >				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	文-0452			
平成24年度	文-0454			
平成25年度	0016(0051,0085)			
平成26年度	0041			
平成27年度	0051			
平成28年度	0047			
平成29年度	0046			
平成30年度	0015			
令和元年度	原子力規制委員会 - 0016			
令和2年度	原子力規制委員会			
令和3年度	2021 原規 20 0037			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

原子力規制委員会

861百万円

我が国の原子力施設等沖合に位置する主要漁場における海洋環境放射能調査を実施

委託:【随意契約(公募)】

A. 公益財団法人
海洋生物環境研究所
861百万円

人件費:146百万円
借損料:20百万円
消耗費品費:17百万円
設備保守費:4百万円
旅費:10百万円
通信運搬費:3百万円
印刷製本費等:1百万円
一般管理費:71百万円
その他(会議費、謝金等):81百万円

請負:【随意契約(その他)】

B. 海洋エンジニアリング株式会社ほか 法人
567百万円

試料採取用船、放射性核種分析業務、試料廃棄業務

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.公益財団法人海洋生物環境研究所			B.海洋エンジニアリング株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	用船費、試料分析費		508	備船費	調査船準備・稼働経費	114
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分		146	人件費	業務担当職員	22
その他	印刷製本費、会議費、謝金等		81	借損料	調査機器レンタル・保険	4
一般管理費			71	その他	旅費、調査分析関係費、消費税等	2
借損料	分析測定機器レンタル、倉庫借料		20	通信運搬費	分析試料等送料	1
消耗品費	分析用試薬、試料保存容器		17			
旅費	試料採取・関係団体への説明		10			
設備保守費	分析器材や解析ソフトの保守経費		4			
通信運搬費	海産生物試料等の送付		3			
印刷製本費	報告書等の作成		1			
計			861	計		143

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人海洋生物環境研究所	4011105005400	海洋環境における放射能調査及び総合評価	861	随意契約 (公募)	1	100%	入札可能性調査を実施した結果、実施可能事業者が一者しか存在しなかったことから、随意契約(特命)となった。 平成28年度より公共サービス改革法に基づく総務省官民競争入札監理委員会の市場化テストの審査を受けてきたが、平成30年度の評価で本事業の特性上他業者の参入は困難である、との結論に至り審議対象から除外されたことを受けたところである。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海洋エンジニアリング株式会社	1010501011824	試料採取作業(沖合海域)	143	随意契約 (その他)	-	-	指名競争入札の結果、落札者がおらず海洋エンジニアリング株式会社と不随随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
2	海洋エンジニアリング株式会社	1010501011824	試料採取作業(北日本海域)	66	随意契約 (その他)	-	-	指名競争入札の結果、落札者がおらず海洋エンジニアリング株式会社と不随随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
3	海洋エンジニアリング株式会社	1010501011824	試料採取作業(日本海海域)	25	随意契約 (その他)	-	-	指名競争入札の結果、落札者がおらず海洋エンジニアリング株式会社と不随随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。

4	海洋エンジニアリング株式会社	1010501011824	試料採取作業(東日本海域)	24	随意契約(その他)	-	-	指名競争入札の結果、落札者がおらず海洋エンジニアリング株式会社と不落随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
5	海洋エンジニアリング株式会社	1010501011824	試料採取作業(西日本海域)	22	随意契約(その他)	-	-	指名競争入札の結果、落札者がおらず海洋エンジニアリング株式会社と不落随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
6	(公財)日本分析センター	6040005001380	分析作業(海洋放射能調査試料分析(海水))	72	指名競争契約(最低価格)	3	100%	-
7	(公財)日本分析センター	6040005001380	分析作業(海洋放射能調査試料分析(海産生物))	23	指名競争契約(最低価格)	3	100%	-
8	(公財)日本分析センター	6040005001380	分析作業(外洋海域海水試料分析)	11	指名競争契約(最低価格)	3	97%	-
9	(公財)日本分析センター	6040005001380	分析作業(海水Pu分析)	4	指名競争契約(最低価格)	3	89%	-
10	(公財)日本分析センター	6040005001380	分析作業(解析調査海産生物分析)	1	指名競争契約(最低価格)	3	100%	-
11	株式会社マリンワーク・ジャパン	3020001032681	試料採取作業(外洋海域)	37	指名競争契約(最低価格)	6	100%	-
12	(一財)九州環境管理協会	5290005013749	分析作業(海洋放射能調査試料分析(海底土))	12	指名競争契約(最低価格)	3	76%	-
13	(一財)九州環境管理協会	5290005013749	分析作業(海底土柱状試料分析)	6	指名競争契約(最低価格)	4	95%	-
14	(一財)九州環境管理協会	5290005013749	分析作業(海産生物H-3分析)	4	指名競争契約(最低価格)	4	100%	-
15	(一財)九州環境管理協会	5290005013749	分析作業(沖合海域海水試料分析(H-3及び β 放射能))	3	指名競争契約(最低価格)	4	96%	-
16	(一財)九州環境管理協会	5290005013749	分析作業(沖合海域海底土試料分析(Sr))	3	指名競争契約(最低価格)	3	99%	-
17	株式会社KANSOテクノス	9120001077653	分析作業(沖合海域海水試料分析(Cs及びSr))	42	指名競争契約(最低価格)	3	100%	-
18	株式会社KANSOテクノス	9120001077653	分析作業(解析調査海水海底土分析)	17	指名競争契約(最低価格)	3	100%	-
19	株式会社KANSOテクノス	9120001077653	分析作業(近傍・沿岸海域海水試料分析(Sr))	10	指名競争契約(最低価格)	3	100%	-
20	三洋テクノマリン株式会社	2010001044539	試料採取作業(近傍・沿岸海域)	16	指名競争契約(最低価格)	7	82%	-
21	(公財)日本海洋科学振興財団	8010505000081	分析作業(ヨウ素分析)	10	指名競争契約(最低価格)	3	95%	-
22	(国研)日本原子力研究開発機構	6050005002007	分析作業(沖合海域海底土試料分析(Cs α 線放出核種))	9	指名競争契約(最低価格)	3	100%	-
23	(国研)量子科学技術研究開発機構	8040005001619	分析作業(海底土Pu分析)	3	指名競争契約(最低価格)	3	97%	-
24	ミヤマ株式会社	3100001003484	保管・管理試料廃棄作業	2	指名競争契約(最低価格)	3	97%	-

(補足説明資料)

海洋環境放射能総合評価委託費事業

事業期間 平成25年～未定
令和3年度予算額 8.6億円(8.6億円)

事業内訳と成果目標

原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水に含まれる放射性物質の調査を実施します。また東電福島第一原発事故により放出された放射性物質による影響を把握するため、福島県沖を中心に重点的にモニタリングを実施します。

事業計画及び事業費見込

事業内訳	R2	R3	R4
①全国部分 ※事故前より実施している定常調査			
(実績額/予算額)	4.6/4.6	4.6/4.6	4.7
②福島関係部分 ※平成23年度より福島周辺海域を重点的に調査。			
(実績額/予算額)	4.0/4.0	4.0/4.0	4.1
(総額)	8.6/8.6	8.6/8.6	8.8

← 状況等を踏まえ見直し →